

6616 トレックス・セミコンダクター

Sponsored Research
September 10, 2020

Sessa Investment Research

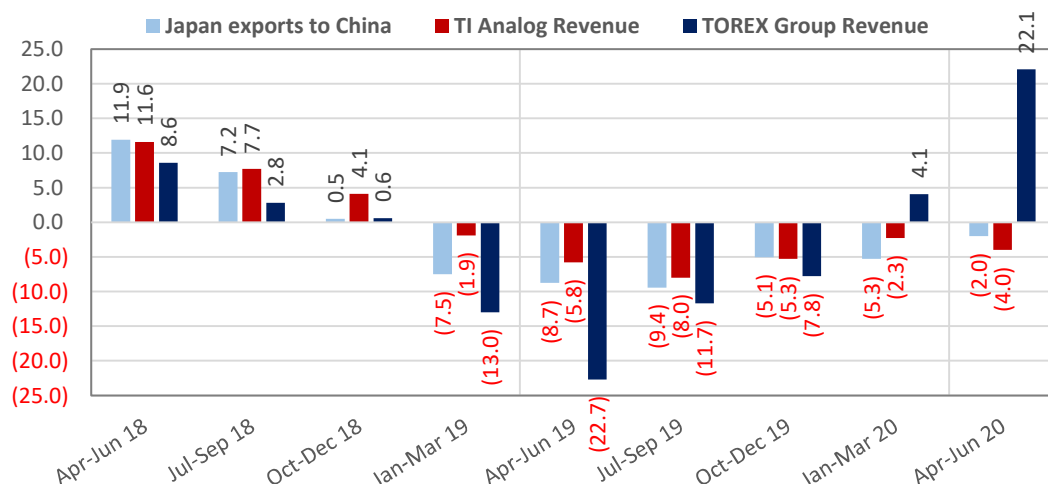
先行きは不透明だが、21年3月期は幸先の良いスタートを切った

フェニテックの4Qの好調さが1Qも続く

サマリー

- 21年3月期Q1の連結決算は、売上高が前年比+22%、営業利益が同2.5倍になり幸先の良いスタートを切った。グループの会社別では、親会社のトレックスのQ1の売上高は車載機器の販売が-31%となったために-1.5%になったが、新型コロナウイルスの影響下で販管費を抑制したことから営業利益は増加した。フェニテックの売上高は、中国圏ならびに北米における産業機器(+123%)や家電製品の大幅な回復を受けて+42%になった。鹿児島工場の稼働率が向上していることも、フェニテックの収益性にとっての明るい材料である。
- 20年3月期は、世界の貿易量の減少をもたらした米中貿易戦争により、グループの重要な成長けん引役の1つである産業機器がダメージを受けた。この厳しい時に、車載機器が好調だったことが救いとなった(トレックスの2Q:+60.2%、3Q:+26.2%)。2019年末までに概ね完了した中国全土でのETCの導入が特需を生んだ一方で、日本ではドライブレコーダの販売(出荷量: 2Q:+52.4%、3Q:+40.2%)が大きく伸びたが、4Q(2020年1月~3月)は+4.0%に鈍化し、1Q(2020年4月~6月)は-34.5%となった。
- 新型コロナウイルスの車載機器に対する影響は一過性であるが、去年は消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、前年比での比較ベースが高くなっており、2Qはそれが顕著である。一方で、明るい材料はサプライチェーンの健全性を示す指標の1つである日本の対中輸出の回復であり、4月~6月に-2.0%、6月に横ばい、7月に+8.2%へと回復した。これは、産業機器ならびに家電製品の回復が今後も続く可能性を示唆している。

需要を示す主な指標の前年比推移：
トレックスの売上は他の指標に対し先行性がある



注：TIのアナログセグメントは電源、シグナルチェーン、高圧を含む
出所：経済産業省貿易統計、対象企業決算発表からSESSAパートナーズ作成

Follow-up

TOIREX

注目点：

5G、IoT接続デバイスや自動車の電装化がけん引する新たな用途がもたらす魅力的な成長展望が見込めるパワーマネジメントICのスペシャリスト。

主要指標

株価 (9/9)	1,152
年初来高値 (20/1/14)	1,743
年初来安値 (20/3/13)	855
10年間高値 (14/11/6)	3,188
10年間安値 (14/5/20)	725.8
発行済み株式数 (百万株)	11.55
時価総額(10億円)	13.31
EV (10億円)	9.85
ネットキャッシュ/時価総額	26.0%
自己資本比率(6月末)	60.4%
FY3/20 P/E (実績)	27.9x
FY3/20 EV/EBITDA (実績)	4.8x
FY3/20 P/B (実績)	0.67x
FY3/20 DY (実績)	3.47%

株価チャート(週足)



出所: SPEEDA

Chris Schreiber CFA

Company Specialist

research@sessapartners.co.jp



本レポートはトレックス・セミコンダクターからの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームをご覧ください。

トレックス・セミコンダクター：連結決算ならびに21年3月期上半期の 初期予想

百万円、%	FY3/16	FY3/17	FY3/18	FY3/19	FY3/20	1Q 3/20	1Q 3/21	2Q 3/21	1H 3/21
日本基準	act	act	act	act	act	act	act	implied	init CE
売上高	10,621	21,560	23,997	23,897	21,501	4,797	5,858	5,542	11,400
対前年比	6.5	103.0	11.3	(0.4)	(10.0)	(22.7)	22.1	0.1	10.3
売上総利益	5,063	5,900	7,177	6,494	5,452	1,269	1,325	—	—
総利益率	47.7%	27.4%	29.9%	27.2%	25.4%	26.5%	22.6%	—	—
販売費及び一般管理費	3,923	4,649	4,964	4,943	4,774	1,191	1,129	—	—
販管費率	36.9%	21.6%	20.7%	20.7%	22.2%	24.8%	19.3%	—	—
減価償却費	442	1,219	934	1,085	1,312	305	269	—	—
EBITDA	1,582	2,470	3,147	2,636	1,990	384	464	—	—
対前年比	(9.9)	56.2	27.4	(16.2)	(24.5)	(55.9)	21.1	—	—
対売上高比率	14.9%	11.5%	13.1%	11.0%	9.3%	8.0%	7.9%	—	—
営業利益	1,140	1,251	2,212	1,551	678	79	195	25	220
対前年比	(15.6)	9.8	76.8	(29.9)	(56.3)	(88.4)	148.9	(90.3)	(33.4)
営業利益率	10.7%	5.8%	9.2%	6.5%	3.2%	1.6%	3.3%	0.4%	1.9%
経常利益	971	906	1,998	1,820	676	11	180	(0)	180
対前年比	(42.2)	(6.7)	120.6	(8.9)	(62.9)	(98.8)	16.4x	—	(35.5)
親会社株主に帰属する 当期純利益	580	2,931	902	1,049	418	12	167	3	170
対前年比	(53.5)	404.9	(69.2)	16.3	(60.2)	(97.6)	13.9x	(98.1)	7.8
EPS (円)	54.59	308.77	99.44	95.89	38.03	1.07	15.47	—	15.58
DPS (円)	32.00	32.00	34.00	38.00	40.00	—	—	—	16.00
BPS (円)	1,022.30	1,267.65	1,338.74	1,717.90	1,712.30	1,711.74	1,708.51	—	—
海外売上高比率	70.6%	71.9%	71.0%	71.8%	67.2%	66.6%	88.7%	—	—
平均為替レート (USD)	¥120.1	¥108.9	¥110.8	¥110.7	¥109.1	¥110.0	¥107.7	—	¥108.0
設備投資	602	988	1,149	3,323	1,497	217	307	—	—
研究開発費	204	229	406	357	403	89	69	—	—
現金及び預金	6,617	7,769	10,835	10,982	9,281	—	11,789	—	—
有利子負債	3	6,094	4,980	4,671	4,649	—	8,324	—	—
短期借入金	3	2,423	2,483	1,903	2,902	⇒	2,902	—	—
1年内返済予定の長期借 入金	—	1,174	1,103	1,021	605	—	1,308	—	—
長期借入金	—	2,496	1,394	1,748	1,143	—	4,115	—	—
ネットキャッシュ (又は純負債)	6,613	1,675	5,855	6,311	4,632	⇒	3,465	—	—
純資産	10,929	15,598	19,085	19,638	18,672	⇒	18,640	—	—
非支配株主持分	43	4,165	4,582	44	—	—	—	—	—
株主資本+ その他包括利益 累計額	10,886	11,432	14,503	19,594	18,672	—	18,640	—	—
資産合計	12,973	25,210	27,995	28,386	27,847	—	30,839	—	—
自己資本比率 (%)	83.9	45.3	51.8	69.0	67.1	—	60.4	—	—
ROE (%)	5.3	26.3	7.0	6.2	2.2	—	—	—	—
配当金総額	340	305	341	425	438	—	—	—	—
連結配当性向 (%)	58.6	10.7	34.2	39.6	105.2	—	—	—	—
DOE (%)	3.1	2.7	2.6	2.5	2.3	—	—	—	—

新型コロナウイルスの業績に対する影響が見通せないことから、同社は上半期の初期業績予想のみを開示している。わずか2,500万円(前年比-90.3%)という控えめな第2四半期の営業利益予想は、最悪の製品構成悪化ケースを織り込んだものであるというのが、フォローアップインタビューを実施した後の印象である。減価償却がピークを過ぎたことを考慮し、鹿児島工場の稼働率の着実な向上が今後も続くと想定した上で、上半期の業績が予想を上回る可能性があると考えている。厳しくかつ先行きが不透明な環境であることから、同社は不測の事態に備えて借入を増やしている。それでも依然として同社のネットキャッシュはプラスであり、それは同社の直近の時価総額の26.7%に相当する。

トレックス・セミコンダクター：四半期連結決算

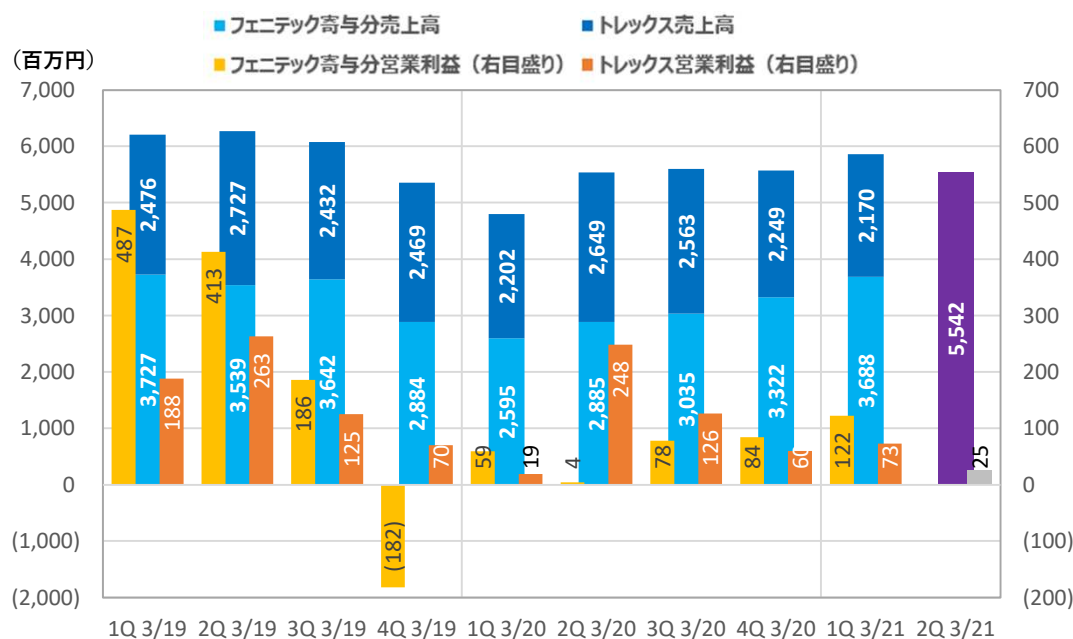
百万円、%	FY3/19 act	FY3/20 act	1Q 3/19 act	2Q 3/19 act	3Q 3/19 act	4Q 3/19 act	1Q 3/20 act	2Q 3/20 act	3Q 3/20 act	4Q 3/20 act	1Q 3/21 act
売上高	23,896	21,500	6,203	6,266	6,074	5,353	4,797	5,534	5,598	5,571	5,858
対前年比	(0.4)	(10.0)	8.6	2.8	0.6	(13.0)	(22.7)	(11.7)	(7.8)	4.1	22.1
・フェニテック寄与分	13,792	11,837	3,727	3,539	3,642	2,884	2,595	2,885	3,035	3,322	3,688
対前年比	(0.3)	(14.2)	15.1	0.7	4.4	(19.6)	(30.4)	(18.5)	(16.7)	15.2	42.1
・トレックス	10,104	9,663	2,476	2,727	2,432	2,469	2,202	2,649	2,563	2,249	2,170
対前年比	(0.6)	(4.4)	0.1	5.7	(4.6)	(3.7)	(11.1)	(2.9)	5.4	(8.9)	(1.5)
売上総利益	6,493	5,451	1,921	1,892	1,530	1,151	1,269	1,422	1,446	1,315	1,325
総利益率	27.2%	25.4%	31.0%	30.2%	25.2%	21.5%	26.5%	25.7%	25.8%	23.6%	22.6%
販売費及び一般管理費	4,942	4,773	1,246	1,216	1,218	1,263	1,191	1,170	1,241	1,172	1,129
販管费率	20.7%	22.2%	20.1%	19.4%	20.1%	23.6%	24.8%	21.1%	22.2%	21.0%	19.3%
減価償却費	1,085	1,312	195	239	300	351	305	317	335	355	269
対前年比	16.2	20.9	(11.8)	4.4	29.9	38.7	56.4	32.6	11.7	1.1	(11.8)
EBITDA	2,635	1,990	870	915	612	239	384	568	540	498	464
対前年比	(16.2)	(24.5)	28.7	5.8	(21.5)	(71.0)	(55.9)	(37.9)	(11.8)	108.4	21.1
対売上高比率	11.0%	9.3%	14.0%	14.6%	10.1%	4.5%	8.0%	10.3%	9.6%	8.9%	7.9%
営業利益	1,550	678	675	676	311	(112)	78	252	204	144	195
対前年比	(29.9)	(56.3)	48.4	6.5	(43.5)	TR	(88.4)	(62.7)	(34.4)	TB	148.9
営業利益率	6.5%	3.2%	10.9%	10.8%	5.1%	-2.1%	1.6%	4.6%	3.6%	2.6%	3.3%
・フェニテック寄与分	904	225	487	413	186	(182)	59	4	78	84	122
対前年比	(42.7)	(75.1)	60.7	(19.6)	(46.1)	TR	(87.9)	(99.0)	(58.1)	TB	106.8
営業利益率	6.6%	1.9%	13.1%	11.7%	5.1%	-6.3%	2.3%	0.1%	2.6%	2.5%	3.3%
・トレックス	646	453	188	263	125	70	19	248	126	60	73
対前年比	2.1	(29.9)	23.7	117.4	(39.0)	(54.8)	(89.9)	(5.7)	0.8	(14.3)	284.2
営業利益率	6.4%	4.7%	7.6%	9.6%	5.1%	2.8%	0.9%	9.4%	4.9%	2.7%	3.4%
経常利益	1,820	676	924	819	227	(150)	11	268	240	157	180
対前年比	(8.9)	(62.9)	98.3	27.8	(62.5)	TR	(98.8)	(67.3)	5.7	TB	16.4x
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,049	417	496	469	123	(39)	12	146	133	127	167
対前年比	16.3	(60.2)	112.0	75.7	(58.0)	TR	(97.6)	(68.9)	8.1	TB	13.9x

出所: 会社の決算説明会資料よりSESSAパートナーズが作成。



フェニテックの売上げは20年3月期1Qに底打ちした後、中華圏ならびに北米における産業機器や家電製品に対する需要の回復を受けて四半期ごとに増加し、4Qには前年比でプラスとなり、21年3月期1Qには大幅な増加を記録した。

フェニテックの21年3月期1Qの売上高と営業利益、前年比、四半期比共に増加が続く

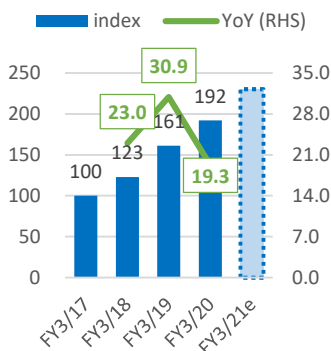


トレックスの用途別ならびにデザイン・イン・ベース*地域別の売上高推移

百万円、%	FY3/19	FY3/20	1Q3/19	2Q3/19	3Q3/19	4Q3/19	1Q3/20	2Q3/20	3Q3/20	4Q3/20	1Q3/21
アプリケーション別											
トレックス売上	10,104	9,663	2,476	2,727	2,432	2,469	2,202	2,649	2,563	2,249	2,170
• 産業機器	3,927	3,463	966	1,063	945	953	784	912	933	834	872
• 車載機器	1,535	1,749	381	384	362	408	350	615	457	327	241
• 医療機器	125	118	36	26	26	37	25	21	29	43	73
• ウェアラブル機器	238	220	71	74	37	56	53	66	54	47	50
• その他機器	4,279	4,113	1,022	1,180	1,062	1,015	990	1,035	1,090	998	934
対前年比											
トレックス売上	(0.6)	(4.4)	0.1	5.7	(4.6)	(3.7)	(11.1)	(2.9)	5.4	(8.9)	(1.5)
• 産業機器	5.3	(11.8)	9.8	14.3	(0.1)	(2.0)	(18.8)	(14.2)	(1.3)	(12.5)	11.2
• 車載機器	(10.1)	13.9	(3.5)	(3.3)	(18.1)	(13.9)	(8.1)	60.2	26.2	(19.9)	(31.1)
• 医療機器	15.7	(5.6)	80.0	(13.3)	(23.5)	54.2	(30.6)	(19.2)	11.5	16.2	192.0
• ウェアラブル機器	2.1	(7.6)	10.9	19.4	(31.5)	5.7	(25.4)	(10.8)	45.9	(16.1)	(5.7)
• その他機器	(2.6)	(3.9)	788.7	(45.4)	(1.0)	(2.5)	(3.1)	(12.3)	2.6	(1.7)	(5.7)
地域別											
トレックスD-in*売上	10,104	9,663	2,476	2,727	2,432	2,469	2,202	2,649	2,563	2,249	2,170
• 日本	4,401	4,187	1,086	1,159	1,070	1,086	950	1,090	1,104	1,043	896
• アジア	3,312	3,405	791	896	818	807	724	1,001	980	700	781
• 欧州	1,430	1,212	345	402	304	379	305	329	268	310	259
• 北米	961	859	254	270	240	197	223	229	211	196	234
対前年比											
トレックスD-in*売上	(0.6)	(4.4)	0.1	5.7	(4.6)	(3.7)	(11.1)	(2.9)	5.4	(8.9)	(1.5)
• 日本	2.4	(4.9)	8.8	6.5	0.4	(5.1)	(12.5)	(6.0)	3.2	(4.0)	(5.7)
• アジア	(0.5)	2.8	(0.3)	13.0	(8.7)	(4.7)	(8.5)	11.7	19.8	(13.3)	7.9
• 欧州	(4.1)	(15.2)	(19.0)	0.5	(7.9)	13.1	(11.6)	(18.2)	(11.8)	(18.2)	(15.1)
• 北米	(8.7)	(10.6)	(1.2)	(10.0)	(6.6)	(17.2)	(12.2)	(15.2)	(12.1)	(0.5)	4.9

*注記: トレックスの「デザイン・イン」ベース売上高 = 受注ベースで調整した地域売上高

コイル一体型DC/DCの売上推移



注: FY3/17 = 100として指数化

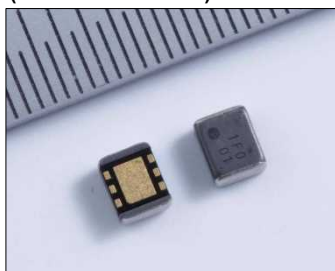
上記の表が示す通り、トレックスの20年3月期の用途別売上高は、産業機器が-11.8%となる一方で車載機器は+13.9%となった。産業機器の売上高の絶対額が車載機器を大幅に上回っていることから、車載機器の伸びでは産業機器の落ち込み分を埋められなかった。前述したように、中国全土でのETCの導入がピークを迎え今期は特需が無くなり、日本で急増していたドライブレコーダーも新型コロナウイルスの影響を受けていることで、車載機器は今期2Q、3Qともに厳しい前年比伸び率となりそうだ。一方フェニテック同様、トレックスも産業機器の売上げが回復しており、1Qは+11.2%を記録した。売上構成が幾分悪化することは間違いないものの、前年度とはパターンが逆転して産業機器の伸びが車載機器の落ち込みを埋められるだろう。また、医療機器が3四半期連続で大幅に伸びていることも注目である。(詳細は2020年6月17日付のフォローアップ4QFY2020/3を参照のこと。) 今期の収益は逆風に直面しているものの、地力を発揮している分野もある。

コイル一体型マイクロDC/DCコンバーターのターゲット市場 / 用途

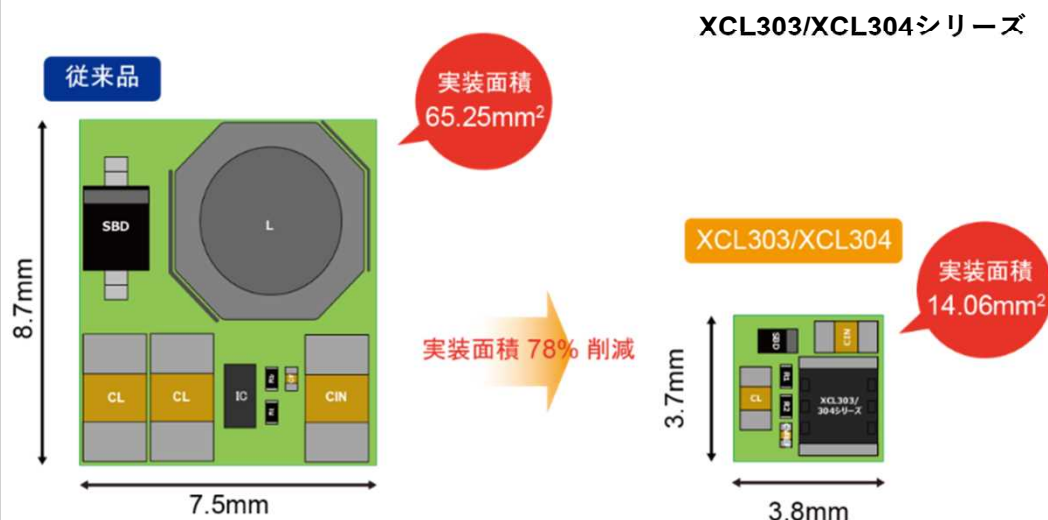
家電製品	産業機器	車載機器	医療機器
ワイヤレスイヤホン	5G光トランシーバー	ドライブレコーダー	血圧計
ウェアラブル機器	マイコン制御基板	ETC車載器	血糖値計
美容製品	センサーモジュール	カーナビ	指先装着型血液酸素濃度計
Bluetooth、WiFi、GPS モジュール	カメラモジュール	AVメインユニット	ヘルスケア機器
	ホームセキュリティ	カメラ&センサーモジュール	
	POS端末	キーレスエントリー	
	IoTデバイスモジュール	電動スライドドア	
		サブディスプレイ	

1)極小、2)低消費電力、3)高効率、4)低EMIノイズの特性を備え、要求される特性を重視した様々なパッケージタイプを持つコイル一体型マイクロDC/DCコンバーターのような新製品の積極的な開発がトレックスの強みの1つであり、それが成長けん引役となっている。この分野の過去3年間の年平均成長率(CAGR)は+24.3%である。4ページ下段の表は、ターゲットとなる用途と市場を簡単に纏めたものである。下記のXCL303/XCL304シリーズは昨年11月に発表された製品であり、5G用途向け高速光トランシーバーをターゲットにしており、市販化された初の負出力電圧対応型インダクタービルトインマイクロDC/DCコンバーターである。

XCL303/XCL304シリーズ
CL-2025-02 pkg
(2.0 x 2.5 x 1.04mm)



データセンター間の5Gといった高速通信向け光トランシーバーの需要に応えるために開発した期待の新型極小製品



フェニテックの用途ならびに地域別売上高の推移*

JPY mn, %	FY3/19	FY3/20	1Q 3/19	2Q 3/19	3Q 3/19	4Q 3/19	1Q 3/20	2Q 3/20	3Q 3/20	4Q 3/20	1Q 3/21
アプリケーション別											
フェニテック* 売上高	15,452	13,297	4,136	3,973	4,075	3,268	2,983	3,251	3,435	3,628	3,982
• 産業機器	3,262	2,009	759	705	1,100	698	408	412	493	696	911
• 車載機器	3,560	3,604	908	873	923	856	876	921	892	915	838
• 医療機器	390	288	98	63	145	84	70	48	54	116	60
• その他機器	8,240	7,396	2,371	2,332	1,907	1,630	1,629	1,870	1,996	1,901	2,173
対前年比											
フェニテック* 売上高	0.6	(13.9)	14.9	1.3	5.1	(17.6)	(27.9)	(18.2)	(15.7)	11.0	33.5
• 産業機器	(3.9)	(38.4)	(15.3)	(8.7)	29.4	(20.3)	(46.2)	(41.6)	(55.2)	(0.3)	123.3
• 車載機器	15.3	1.2	49.1	11.6	9.8	0.0	(3.5)	5.5	(3.4)	6.9	(4.3)
• 医療機器	9.2	(26.2)	22.5	(52.6)	70.6	42.4	(28.6)	(23.8)	(62.8)	38.1	(14.3)
• その他機器	(3.3)	(10.2)	17.7	4.4	(9.3)	(25.0)	(31.3)	(19.8)	4.7	16.6	33.4
地域別											
フェニテック* 売上高	15,452	13,297	4,136	3,973	4,075	3,268	2,983	3,251	3,435	3,628	3,982
• 日本	5,529	5,586	1,479	1,362	1,356	1,332	1,346	1,410	1,427	1,403	1,280
• アジア	3,306	2,764	1,019	1,070	750	467	495	661	803	805	914
• 欧州	789	920	198	182	204	205	199	224	261	236	268
• 北米	5,828	4,027	1,440	1,359	1,765	1,264	943	956	944	1,184	1,520
対前年比											
フェニテック* 売上高	0.6	(13.9)	14.9	1.3	5.1	(17.6)	(27.9)	(18.2)	(15.7)	11.0	33.5
• 日本	10.4	1.0	27.5	5.6	8.2	1.9	(9.0)	3.5	5.2	5.3	(4.9)
• アジア	(10.9)	(16.4)	25.0	17.8	(23.9)	(53.3)	(51.4)	(38.2)	7.1	72.4	84.6
• 欧州	3.1	16.6	8.8	(20.9)	7.4	25.8	0.5	23.1	27.9	15.1	34.7
• 北米	(0.9)	(30.9)	(0.1)	(9.0)	21.7	(15.5)	(34.5)	(29.7)	(46.5)	(6.3)	61.2

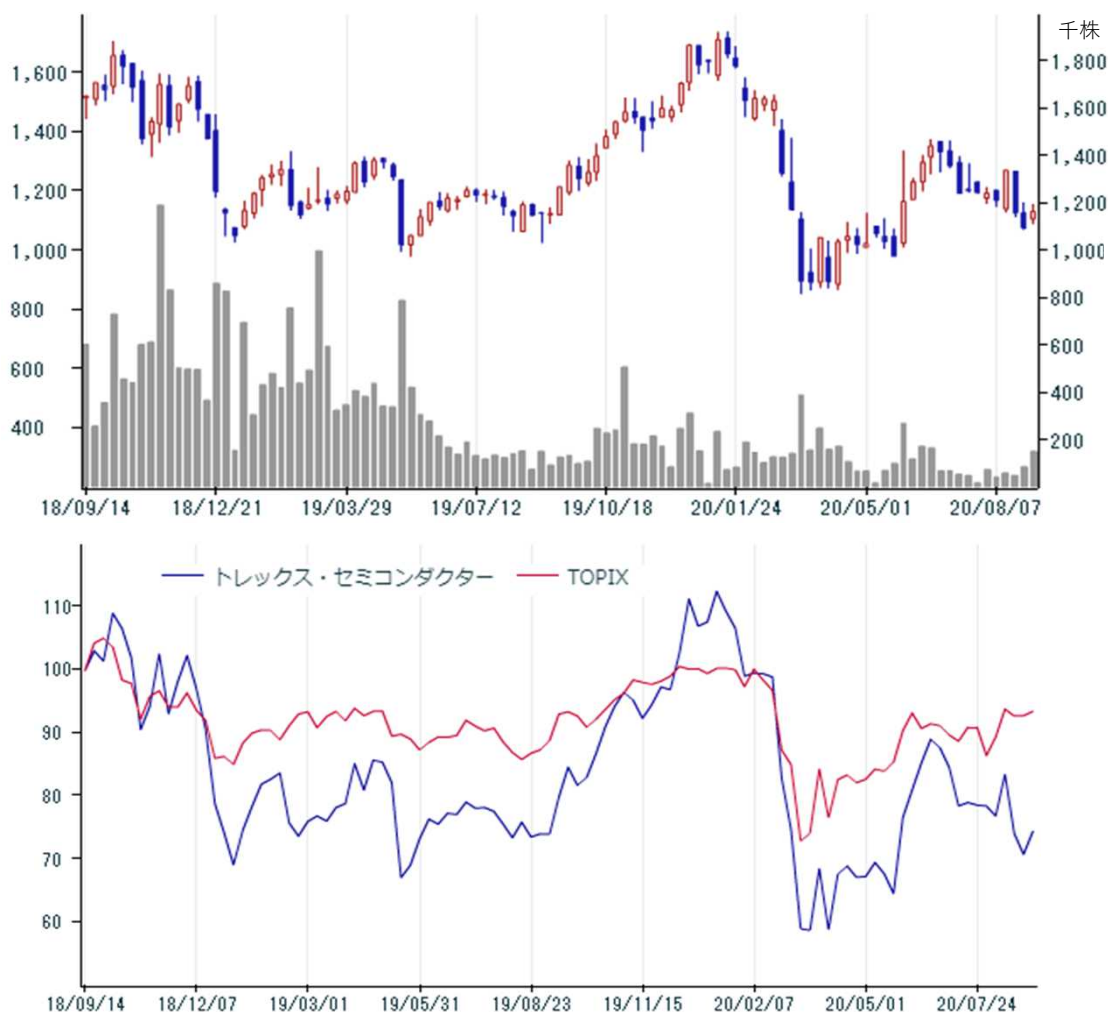
*注記: フェニテックの売上高はトレックスとの関係会社間取引を含む。分類は必要に応じて変更される。

5ページの表が示す通り、2020年3月期の用途別売上高では産業機器が-38.4%となり、車載機器は+1.2%となった。中国ならびに北米からの受注が落ち込み稼働率が低下する一方で、岡山の本社工場と第一工場の統合のための設備投資が原因で減価償却費は増加した。2021年3月期1Qの決算では、中国ならびに北米の顧客向け産業機器と民生機器が目に見えて回復した。

本社工場と第一工場の統合は今期中に完了する予定である。この統合のメリットには、1)ウェハーの5インチ⇒6インチへの切り替え(全体に占める6インチの比率は24%⇒64%に上昇)による生産効率の向上、2)適正な設備機器並びにレイアウト変更による生産効率の向上、3)エネルギー節約によるコスト削減、4)産業向けならびに車載向け事業の拡大に必要な品質基準の取得がある。加えて、鹿児島工場は通期ベースで今期黒字に転じる見込みである。

当分の間は、短期業績にとっての潜在的なリスク要因であるサプライチェーンの在庫傾向をモニターすることは大事である。しかし、中期的には5Gの投入、IoT接続デバイスの増加や自動車の電子化がもたらす新たな用途が好調な成長をけん引する見込みである。

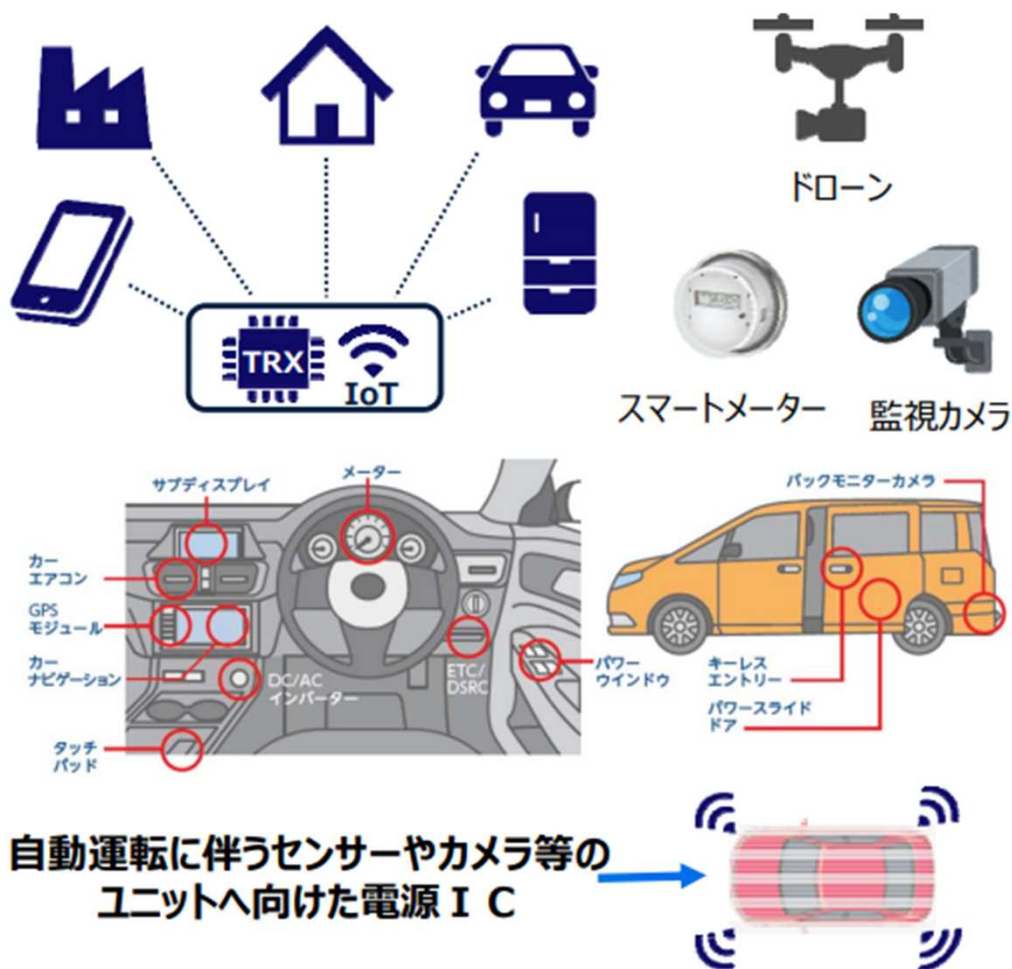
株価ならびに相対パフォーマンス



出所: SPEEDA

パワーマネジメントICの用途の概要

今後も高い成長が見込まれる車載・産業機器分野に注力



パワーマネジメントICの用途

産業

産業ロボット / POSレジスター / POS端末 / 産業計測機器 / スマートメーター / セキュリティ機器

自動車

カーナビシステム / カーオーディオシステム / パワーウィンドウ / 電動シート / 車載ETCシステム / ダッシュボードカメラ / リアビューモニターカメラ / ドライブレコーダー

医療 & ヘルスケア

電子体温計 / 秤 / 血圧計 / 心電図検査装置 / 血糖値計 / モニタリング機器

ウェアラブル機器

スマートウォッチ / スマートグラス / スマートカード / ウェアラブルカメラ / ウェアラブルデバイス

家電製品

LCDテレビ / 美容製品 / 家庭用ゲーム機 / 家庭用電化製品 / ホームシアター / LED照明

コンピューター & 通信

スマートフォン / PC周辺機器 / ICレコーダー / デジタルカメラ / ラップトップPC / 電子辞書 / 電子ブックリーダー / ポータブルゲーム機

出典: 決算説明会資料

APPENDIX

次ページ以降に掲載した一連の参考データは、月次ならびに四半期毎の事業環境の状況をモニターする際に利用可能な指標である。TIとトレックスグループの米国における大手顧客であるIXYS Corpを買収したLittelfuseは共にトレックス・セミコンダクターより2~3週間先行して四半期決算を発表することから、トレックスの業績を見通す上である程度役に立つ。

- ① 財務省の貿易統計：仕向け地別の輸出
- ② 財務省の貿易統計：主要セクター別の対中輸出
- ③ 一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の統計：民生用電子機器国内出荷額
- ④ JEITAの統計：車載AVC機器国内出荷量
- ⑤ 世界ナンバーワンであるTexas Instrumentsのアナログ部門の四半期売上高の推移

財務省の貿易統計: 仕向け地別の輸出

JPY bn, % YoY	Total Japan Exports	YoY	to P.R.C.	YoY	to U.S.A.	YoY	to ASEAN	YoY	to EU	YoY
2017.01	5,421	1.3	887	3.1	1,054	(6.6)	850	10.0	597	(5.6)
2017.02	6,347	11.3	1,197	28.2	1,223	0.4	930	10.5	701	3.3
2017.03	7,228	11.9	1,299	16.4	1,353	3.5	1,071	15.2	801	1.3
2017.04	6,330	7.5	1,188	14.7	1,233	2.7	941	6.7	718	2.2
2017.05	5,852	14.9	1,117	23.8	1,084	11.7	894	14.2	692	19.8
2017.06	6,608	9.7	1,248	19.5	1,304	7.1	957	7.5	726	9.6
2017.07	6,495	13.4	1,211	17.6	1,319	11.5	1,001	17.6	721	8.3
2017.08	6,278	18.1	1,219	25.8	1,183	21.8	991	22.0	672	13.7
2017.09	6,811	14.1	1,284	29.3	1,297	11.1	1,019	17.4	767	11.6
2017.10	6,693	14.0	1,354	26.0	1,282	7.1	1,025	19.5	753	15.8
2017.11	6,920	16.2	1,380	25.1	1,369	13.0	1,087	22.9	717	13.3
2017.12	7,304	9.4	1,507	15.9	1,412	3.1	1,105	10.0	792	11.4
2018.01	6,086	12.3	1,160	30.8	1,066	1.2	925	8.7	717	20.3
2018.02	6,463	1.8	1,080	(9.8)	1,277	4.4	995	7.0	781	11.5
2018.03	7,382	2.1	1,440	10.8	1,356	0.2	1,139	6.4	803	0.3
2018.04	6,822	7.8	1,316	10.8	1,286	4.3	1,013	7.6	819	14.1
2018.05	6,327	8.1	1,272	13.9	1,149	6.1	994	11.2	697	0.7
2018.06	7,054	6.7	1,386	11.1	1,293	(0.9)	1,085	13.4	794	9.3
2018.07	6,748	3.9	1,355	11.9	1,251	(5.2)	1,080	7.9	767	6.4
2018.08	6,688	6.5	1,365	12.0	1,245	5.2	1,037	4.7	719	7.0
2018.09	6,717	(1.4)	1,262	(1.7)	1,290	(0.6)	1,062	4.3	732	(4.5)
2018.10	7,243	8.2	1,476	9.0	1,430	11.6	1,114	8.7	811	7.7
2018.11	6,927	0.1	1,384	0.3	1,391	1.6	1,102	1.4	745	3.8
2018.12	7,022	(3.9)	1,402	(7.0)	1,435	1.6	1,088	(1.5)	823	3.9
2019.01	5,574	(8.4)	958	(17.4)	1,140	6.9	857	(7.3)	699	(2.6)
2019.02	6,385	(1.2)	1,140	5.6	1,303	2.0	936	(5.9)	801	2.5
2019.03	7,202	(2.4)	1,305	(9.4)	1,416	4.4	1,075	(5.6)	862	7.3
2019.04	6,664	(2.3)	1,233	(6.3)	1,415	10.0	1,018	0.5	798	(2.6)
2019.05	5,838	(7.7)	1,148	(9.7)	1,190	3.6	821	(17.4)	647	(7.1)
2019.06	6,585	(6.6)	1,246	(10.1)	1,356	4.9	1,012	(6.7)	740	(6.7)
2019.07	6,643	(1.5)	1,229	(9.3)	1,356	8.4	977	(9.5)	784	2.2
2019.08	6,139	(8.2)	1,200	(12.1)	1,190	(4.4)	934	(9.9)	709	(1.4)
2019.09	6,369	(5.2)	1,177	(6.7)	1,187	(7.9)	989	(6.9)	729	(0.5)
2019.10	6,576	(9.2)	1,322	(10.4)	1,268	(11.4)	990	(11.2)	743	(8.4)
2019.11	6,379	(7.9)	1,310	(5.4)	1,212	(12.9)	998	(9.4)	686	(8.0)
2019.12	6,576	(6.3)	1,413	0.8	1,221	(14.9)	971	(10.8)	757	(8.1)
2020.01	5,431	(2.6)	897	(6.4)	1,052	(7.7)	836	(2.5)	686	(1.8)
2020.02*	6,321	(1.0)	1,136	(0.4)	1,270	(2.6)	985	5.1	609	(7.7)
2020.03	6,358	(11.7)	1,191	(8.7)	1,182	(16.5)	947	(11.9)	634	(11.1)
2020.04	5,206	(21.9)	1,184	(4.0)	880	(37.8)	803	(21.1)	484	(28.0)
2020.05	4,186	(28.3)	1,126	(1.9)	588	(50.6)	613	(25.3)	364	(33.8)
2020.06	4,862	(26.2)	1,243	(0.2)	725	(46.6)	657	(35.1)	434	(28.4)
2020.07p	5,369	(19.2)	1,329	8.2	1,091	(19.5)	711	(27.2)	439	(30.5)

by QTR										
1Q 3/19	20,203	7.5	3,975	11.9	3,729	3.0	3,092	10.7	2,310	8.1
2Q 3/19	20,153	2.9	3,982	7.2	3,786	(0.4)	3,179	5.6	2,218	2.7
3Q 3/19	21,192	1.3	4,262	0.5	4,256	4.8	3,305	2.7	2,379	5.1
4Q 3/19	19,162	(3.9)	3,403	(7.5)	3,858	4.3	2,868	(6.2)	2,362	2.6
1Q 3/20	19,087	(5.5)	3,628	(8.7)	3,962	6.3	2,851	(7.8)	2,186	(5.4)
2Q 3/20	19,151	(5.0)	3,606	(9.4)	3,733	(1.4)	2,900	(8.8)	2,222	0.2
3Q 3/20	19,531	(7.8)	4,046	(5.1)	3,701	(13.0)	2,959	(10.5)	2,186	(8.1)
4Q 3/20*	18,111	(5.5)	3,223	(5.3)	3,504	(9.2)	2,767	(3.5)	1,929	(6.9)
1Q 3/21	14,254	(25.3)	3,553	(2.0)	2,192	(44.7)	2,073	(27.3)	1,281	(29.8)

出所: 財務省の貿易統計の月次プレスリリース *注: 2020年2月1日の英国のEU脱退を受けて、前年比の数値を調整している。

財務省の貿易統計: 主要セクター別の対中輸出

JPY bn, % YoY	Total Exports to P.R.C.		General Machinery		of which SPEs		Electr. Equipmt.		of which ICs		Transport Equipmt.	
	YoY	YoY	YoY	YoY	YoY	YoY	YoY	YoY	YoY	YoY	YoY	
2017.01	887	3.1	168	10.1	—	—	205	(3.6)	53	1.9	82	18.5
2017.02	1,197	28.2	282	33.1	—	—	261	26.5	56	22.4	106	25.3
2017.03	1,299	16.4	297	14.1	—	—	282	16.4	58	8.1	118	13.0
2017.04	1,188	14.7	255	15.6	47	(0.5)	260	7.4	56	4.8	119	21.9
2017.05	1,117	23.8	252	40.1	50	54.3	229	14.1	55	16.5	104	9.3
2017.06	1,248	19.5	296	37.7	63	40.9	274	10.6	59	6.4	118	10.3
2017.07	1,211	17.6	265	18.6	45	(9.8)	279	15.8	61	7.4	117	9.6
2017.08	1,219	25.8	266	41.2	50	42.1	287	18.7	68	17.4	104	7.9
2017.09	1,284	29.3	264	44.6	59	105.1	316	22.4	73	21.6	119	15.8
2017.10	1,354	26.0	296	44.4	68	123.1	305	18.1	66	9.0	128	10.8
2017.11	1,380	25.1	309	40.1	73	69.0	326	26.2	68	18.1	138	6.0
2017.12	1,507	15.9	362	36.4	105	74.4	351	17.7	82	30.8	143	4.8
2018.01	1,160	30.8	273	62.7	70	44.0	261	27.4	59	11.7	103	25.4
2018.02	1,080	(9.8)	255	(9.6)	67	(2.2)	233	(11.0)	57	1.4	111	4.8
2018.03	1,440	10.8	393	32.0	100	72.4	300	6.6	68	17.3	126	7.1
2018.04	1,316	10.8	347	36.5	102	114.8	274	5.3	65	17.6	121	1.4
2018.05	1,272	13.9	329	30.5	95	90.7	259	12.8	60	9.3	111	6.9
2018.06	1,386	11.1	363	22.9	112	79.2	303	10.4	80	35.5	129	8.8
2018.07	1,355	11.9	338	27.8	105	135.1	295	5.8	72	16.6	137	10.1
2018.08	1,365	12.0	342	28.5	127	152.6	289	0.4	63	(7.3)	122	16.8
2018.09	1,262	(1.7)	296	12.1	89	50.8	270	(14.6)	52	(29.0)	139	16.8
2018.10	1,476	9.0	326	9.9	74	8.8	320	4.9	80	22.2	161	25.6
2018.11	1,384	0.3	307	(0.7)	69	(5.1)	297	(8.8)	74	7.8	145	5.6
2018.12	1,402	(7.0)	316	(12.7)	69	(34.3)	300	(14.8)	73	(10.7)	134	(6.4)
2019.01	958	(17.4)	201	(26.6)	53	(24.8)	206	(20.9)	60	1.8	97	(5.9)
2019.02	1,140	5.6	296	16.3	82	22.6	208	(10.8)	43	(24.5)	111	0.6
2019.03	1,305	(9.4)	338	(13.9)	84	(16.1)	260	(13.3)	53	(22.4)	126	(0.6)
2019.04	1,233	(6.3)	287	(17.3)	60	(41.0)	243	(11.3)	45	(31.0)	124	2.5
2019.05	1,148	(9.7)	273	(17.1)	69	(27.5)	229	(11.5)	59	(0.9)	117	5.7
2019.06	1,246	(10.1)	299	(17.7)	82	(27.1)	260	(14.2)	61	(24.0)	136	5.5
2019.07	1,229	(9.3)	278	(17.9)	72	(31.5)	254	(14.1)	55	(23.7)	131	(4.8)
2019.08	1,200	(12.1)	273	(20.2)	78	(38.7)	259	(10.2)	61	(2.6)	103	(15.3)
2019.09	1,177	(6.7)	243	(18.0)	67	(25.0)	264	(2.3)	67	27.9	125	(10.7)
2019.10	1,322	(10.4)	282	(13.4)	69	(6.2)	290	(9.6)	69	(13.6)	138	(14.4)
2019.11	1,310	(5.4)	288	(6.1)	75	7.7	278	(6.5)	61	(17.2)	153	5.4
2019.12	1,413	0.8	340	7.6	111	59.7	289	(3.4)	61	(17.1)	147	9.7
2020.01	897	(6.4)	194	(3.5)	54	2.7	195	(5.6)	54	(10.0)	102	5.8
2020.02	1,136	(0.4)	257	(13.3)	64	(22.1)	243	17.1	54	26.5	125	12.3
2020.03	1,191	(8.7)	288	(14.6)	73	(12.6)	256	(1.5)	62	17.4	113	(9.8)
2020.04	1,184	(4.0)	254	(11.6)	60	0.5	268	10.3	63	40.2	107	(13.7)
2020.05	1,126	(1.9)	263	(3.6)	62	(10.3)	248	8.5	62	4.1	98	(16.4)
2020.06	1,243	(0.2)	289	(3.3)	65	(20.5)	258	(0.8)	60	(1.1)	145	7.1
2020.07p	1,329	8.2	302	8.9	89	23.6	285	12.2	67	22.7	154	17.9
by QTR												
1Q 3/19	3,975	11.9	1,040	29.6	309	93.4	835	9.4	205	21.2	360	5.6
2Q 3/19	3,982	7.2	976	22.8	321	108.5	854	(3.3)	187	(7.9)	398	16.9
3Q 3/19	4,262	0.5	949	(1.9)	212	(13.8)	917	(6.7)	227	5.2	440	7.7
4Q 3/19	3,403	(7.5)	835	(9.3)	219	(7.8)	674	(15.1)	156	(15.3)	334	(1.8)
1Q 3/20	3,628	(8.7)	859	(17.4)	211	(31.8)	732	(12.4)	165	(19.4)	376	4.5
2Q 3/20	3,606	(9.4)	793	(18.7)	217	(32.6)	777	(9.0)	183	(2.2)	358	(10.0)
3Q 3/20	4,046	(5.1)	910	(4.1)	254	19.8	857	(6.6)	191	(15.9)	438	(0.5)
4Q 3/20	3,223	(5.3)	739	(11.5)	191	(12.5)	694	3.0	171	9.3	341	2.1
1Q 3/21	3,553	(2.0)	806	(6.2)	187	(11.2)	774	5.8	185	12.0	350	(7.0)

出所: 財務省の貿易統計の月次プレスリリース

JEITAの統計：民生用電子機器国内出荷額

JPY bn, % YoY	Total		Video		Audio		Car AVC	
	Consumer Electronics	YoY	Equipt.	YoY	Equipt.	YoY	Equipt.	YoY
2018.01	92	(3.6)	40	(5.8)	7	(8.5)	45	(0.8)
2018.02	109	1.0	50	4.9	6	(9.0)	53	(1.2)
2018.03	130	(2.9)	60	(5.3)	8	(19.8)	62	2.4
2018.04	98	(0.4)	45	(5.0)	7	(6.8)	46	5.7
2018.05	100	6.6	51	11.0	7	7.7	42	1.5
2018.06	121	7.4	66	18.9	7	0.8	48	(4.4)
2018.07	106	4.8	50	3.3	7	0.0	49	7.1
2018.08	92	(0.9)	43	(6.6)	6	10.5	43	3.8
2018.09	107	(5.9)	50	(7.6)	7	(11.5)	50	(3.4)
2018.10	106	(0.1)	49	0.0	7	(36.9)	51	7.9
2018.11	116	4.3	60	5.3	7	(3.5)	49	4.4
2018.12	145	2.9	89	1.1	9	5.4	47	6.0
2019.01	96	1.2	42	(2.0)	7	2.3	47	4.1
2019.02	107	(5.0)	47	(12.0)	6	9.5	53	0.5
2019.03	127	(4.9)	62	(3.4)	8	(5.2)	58	(6.6)
2019.04	96	(2.1)	42	(6.6)	8	10.0	47	0.5
2019.05	95	(5.6)	42	(17.9)	7	8.8	46	9.8
2019.06	116	(3.8)	60	(8.6)	7	(0.8)	49	2.4
2019.07	118	11.4	56	13.3	8	14.5	54	9.0
2019.08	109	18.5	58	33.4	7	2.6	45	5.7
2019.09	123	14.9	61	21.5	8	12.1	55	8.6
2019.10	100	(6.3)	45	(7.6)	8	18.1	47	(8.2)
2019.11	113	(2.6)	61	2.2	8	3.2	45	(9.3)
2019.12	135	(7.3)	84	(5.4)	9	(3.9)	42	(11.6)
2020.01	95	(0.9)	44	5.4	7	(1.6)	44	(6.4)
2020.02	96	(10.3)	41	(11.9)	6	(7.2)	48	(9.3)
2020.03	117	(8.4)	57	(7.4)	6	(19.5)	53	(8.1)
2020.04	82	(14.9)	38	(10.3)	5	(32.3)	39	(16.2)
2020.05	72	(23.9)	38	(8.0)	5	(29.9)	29	(37.5)
2020.06	107	(8.2)	59	(1.4)	8	9.4	40	(19.0)

出所：一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)

AppleのAirPodsと充電ケース



指先パルスオキシメーター
(血中酸素飽和度測定器)



2019年に世界の出荷量でワイヤレスイヤホンがスマートウォッチを上回った

million units, %	CY2018 mn units	CY2018 mkt share	CY2019 mn units	CY2019 mkt share	YoY (%)
Product					
Earwear/Hearables	48.6	27.3%	170.5	50.7%	250.8
Wristband	50.5	28.4%	69.4	20.6%	37.4
Watch	75.3	42.3%	92.4	27.5%	22.7
Others	3.5	2.0%	4.2	1.2%	20.0
TOTAL	178.0	100.0%	336.5	100.0%	89.0
Company					
Apple	48.0	27.0%	106.5	31.6%	121.9
Xiaomi	23.3	13.1%	41.7	12.4%	79.0
Samsung	12.2	6.9%	30.9	9.2%	153.3
Huawei	11.2	6.3%	27.9	8.3%	149.1
Fitbit	13.8	7.8%	15.9	4.7%	15.2
Others	69.4	39.0%	113.5	33.7%	63.5
TOTAL	178.0	100.0%	336.5	100.0%	89.0

出所：IDC Worldwide Quarterly Wearable Device Tracker 2020年3月号

JEITAの統計：車載AVC機器国内出荷量

千台 % YoY	Car Navigation Systems	YoY	AV Main Units	YoY	ETC Onboard Units	YoY	ETC 2.0 (DSRC) Units	YoY
2018.01	466	1.5	177	(12.0)	269	8.9	59	(28.2)
2018.02	536	1.0	199	(9.6)	300	(0.9)	71	(15.9)
2018.03	633	2.1	223	(9.8)	347	(3.4)	85	(4.5)
2018.04	471	6.3	192	2.9	281	0.9	61	(2.8)
2018.05	426	2.5	173	(7.5)	257	(4.7)	51	5.6
2018.06	527	0.8	198	(9.2)	286	(8.6)	65	3.2
2018.07	512	8.5	207	(1.5)	285	(2.2)	61	5.9
2018.08	452	7.6	177	(0.3)	539	(4.3)	57	0.7
2018.09	573	8.2	185	(14.5)	279	(4.9)	73	2.1
2018.10	544	14.4	206	(4.9)	277	4.4	75	32.0
2018.11	510	6.8	212	1.5	279	2.6	72	21.5
2018.12	494	7.9	205	14.5	254	(4.7)	72	28.2
2019.01	479	2.8	210	18.6	259	(3.7)	68	14.1
2019.02	548	2.2	228	14.6	300	(0.1)	77	9.3
2019.03	610	(3.6)	234	4.6	344	(1.0)	99	17.5
2019.04	496	5.3	220	15.1	275	(2.3)	69	13.2
2019.05	490	14.8	213	23.4	267	3.7	60	18.3
2019.06	530	0.6	212	7.2	302	5.6	90	38.4
2019.07	539	5.2	257	24.1	290	1.9	105	70.6
2019.08	462	2.1	197	10.9	253	5.6	95	68.0
2019.09	563	(1.7)	240	29.9	304	9.0	98	34.6
2019.10	450	(17.3)	247	19.7	248	(10.4)	76	1.1
2019.11	456	(10.7)	234	10.7	244	(12.4)	76	5.5
2019.12	420	(4.3)	213	4.3	232	(8.4)	75	4.2
2020.01	451	(5.9)	239	14.2	207	(20.0)	91	34.6
2020.02	477	(12.9)	241	5.7	240	(20.0)	109	41.4
2020.03	549	(10.0)	274	17.4	272	(21.0)	102	2.2
2020.04	323	(34.8)	178	(19.5)	198	(27.9)	71	2.7
2020.05	249	(49.2)	121	(43.1)	143	(46.5)	59	(2.2)
2020.06	360	(32.1)	176	(17.1)	188	(37.7)	81	(10.2)

日本のDR国内出荷量

千台 % YoY	ドライブ レコーダー YoY	YoY
1Q 3/17	323	
2Q 3/17	329	
3Q 3/17	387	
4Q 3/17	417	
1Q 3/18	418	29.3
2Q 3/18	430	30.6
3Q 3/18	858	121.8
4Q 3/18	959	129.8
1Q 3/19	788	88.4
2Q 3/19	863	100.7
3Q 3/19	939	9.5
4Q 3/19	1,081	12.8
1Q 3/20	1,082	37.4
2Q 3/20	1,315	52.4
3Q 3/20	1,317	40.2
4Q 3/20	1,125	4.0
1Q 3/21	705	(34.9)
by FY		
FY3/17	1,457	
FY3/18	2,665	83.0
FY3/19	3,672	37.8
FY3/20	4,839	31.8

出所: JEITA

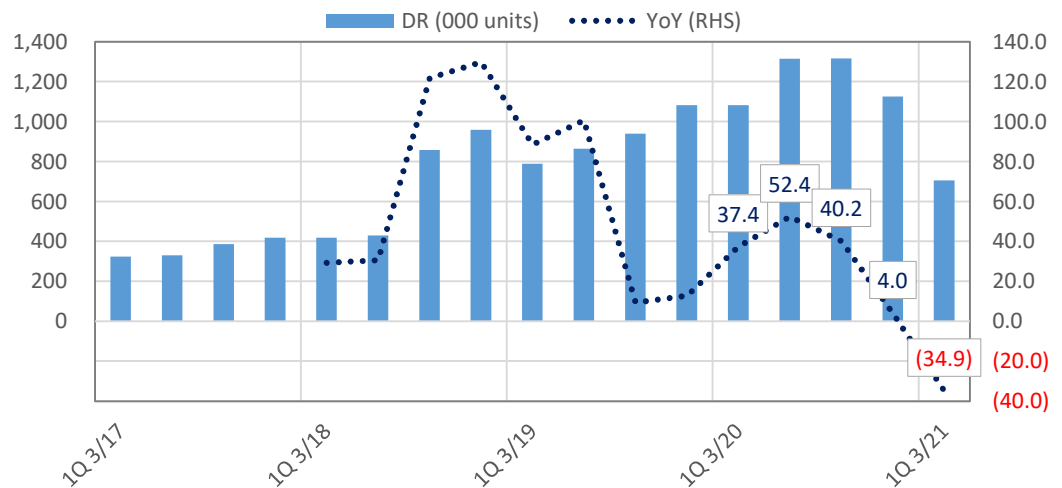
出所: 一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)

LCD前後撮影ドライブレコーダー(DR)



出所: MAXWIN

日本におけるドライブレコーダー(DR)の四半期毎の出荷量推移



出所: 一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)

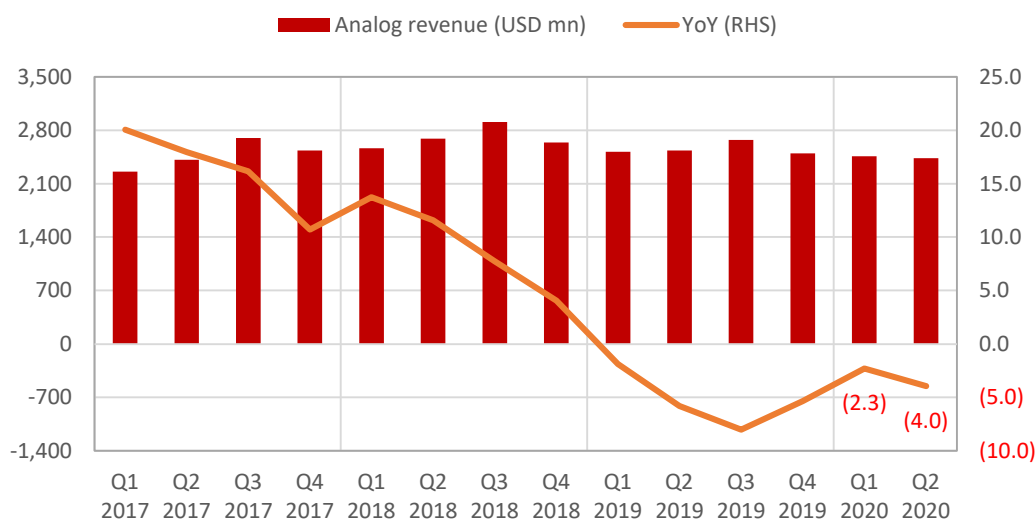
テキサスインスツルメンツ(NASDAQ: TXN) 連結決算の推移

USD mn, %	FY12/17 act	YoY	FY12/18 act	YoY	FY12/19 act	YoY
Total revenue	14,961	11.9	15,784	5.5	14,383	(8.9)
▪ Analog (Power, Signal Chain and High Volume)	9,900	16.0	10,801	9.1	10,223	(5.4)
▪ Embedded Processing (Conn. Microcontrollers)	3,498	15.7	3,554	1.6	2,943	(17.2)
▪ Other (DLP, Calculators and Custom ASICs)	1,563	(13.7)	1,429	(8.6)	1,217	(14.8)
Total OP	6,083	25.3	6,713	10.4	5,723	(14.7)
▪ Analog	4,468	30.8	5,109	14.3	4,477	(12.4)
▪ Embedded Processing	1,143	39.9	1,205	5.4	907	(24.7)
▪ Other*	472	(24.1)	399	(15.5)	339	(15.0)
OPM	40.7%		42.5%		39.8%	
▪ Analog	45.1%		47.3%		43.8%	
▪ Embedded Processing	32.7%		33.9%		30.8%	
▪ Other	30.2%		27.9%		27.9%	

Global revenue	14,961	11.9	15,784	5.5	14,383	(8.9)
▪ US	1,901	13.0	2,288	20.4	1,827	(20.1)
▪ China	6,600	10.0	7,000	6.1	7,200	2.9
▪ Europe, ME, Africa	2,907	21.5	3,047	4.8	2,707	(11.2)
▪ Asia	2,224	9.9	2,240	0.7	1,450	(35.3)
▪ Japan	1,049	0.9	869	(17.2)	796	(8.4)
▪ Rest of World	280	21.2	340	21.4	403	18.5

出所：SPEEDAデータよりSESSAパートナーズ作成。*注：2017年1月1日から、ロイヤリティの計上項目を売上高からOI&Eに変更。

テキサスインスツルメンツのアナログ部門四半期売上高推移



出所：同社四半期業績資料よりSESSAパートナーズ作成

TIの2Qの業績:

- 自動車市場の低迷が主因で、売上高は前年同期比で12%減となった。
- 中核事業の中では、アナログ部門の売上高は前年同期比4%減少し、組み込み処理は同31%減少した。アナログならびに組み込み処理部門の自動車市場を除いた売上高は共に2Qも引き続きプラス成長だった。

Littelfuse (NASDAQ: LFUS) 連結決算の推移

USD mn, %	FY12/17 act	YoY	FY12/18 act*	YoY	FY12/19 act	YoY
Total revenue	1,222	15.7	1,718	40.6	1,504	(12.5)
▪ Electronics	662	23.7	1,124	69.8	961	(14.5)
▪ Automotive	453	9.2	480	6.0	429	(10.6)
▪ Industrial	106	0.0	114	7.5	114	0.0
Total OP	219	67.2	225	2.7	193	(14.2)
▪ Electronics	156	33.3	241	54.5	146	(39.4)
▪ Automotive	63	5.0	55	(12.7)	47	(14.5)
▪ Industrial	10	150.0	17	70.0	22	29.4
(eliminations)	(10)		(89)		(22)	
OPM	17.9%		13.1%		12.8%	
▪ Electronics (before elim)	23.6%		21.4%		15.2%	
▪ Automotive (before elim)	13.9%		11.5%		11.0%	
▪ Industrial (before elim)	9.4%		14.9%		19.3%	

Global revenue	1,222	15.7	1,718	40.6	1,504	(12.5)
▪ US	383	7.3	512	33.7	440	(14.1)
▪ China	321	21.6	468	45.8	416	(11.1)
▪ Other countries	517	18.6	739	42.9	647	(12.4)

出所：SPEEDAデータよりSESSAパートナーズ作成

*注：2018年1月17日、北米におけるTOREXグループの大手顧客であるIXYS Corp.の買収を完了。

Littelfuseの部門別四半期売上高の前年比推移

YoY	Q1 2018	Q2 2018	Q3 2018	Q4 2018	Q1 2019	Q2 2019	Q3 2019	Q4 2019	Q1 2020	Q2 2020
Net sales	46.4	46.5	38.1	32.0	(2.9)	(13.4)	(17.6)	(15.8)	(14.6)	(22.8)
• Electronics	72.0	76.7	68.5	62.1	0.4	(13.3)	(23.3)	(20.9)	(19.3)	(14.0)
• Automotive	17.0	9.2	0.5	(2.7)	(10.0)	(14.6)	(8.5)	(9.2)	(7.7)	(42.9)
• Industrial	14.4	18.7	0.4	(2.6)	(2.4)	(9.1)	6.1	6.8	1.9	(25.6)

出所：四半期決算資料よりSESSAパートナーズ作成

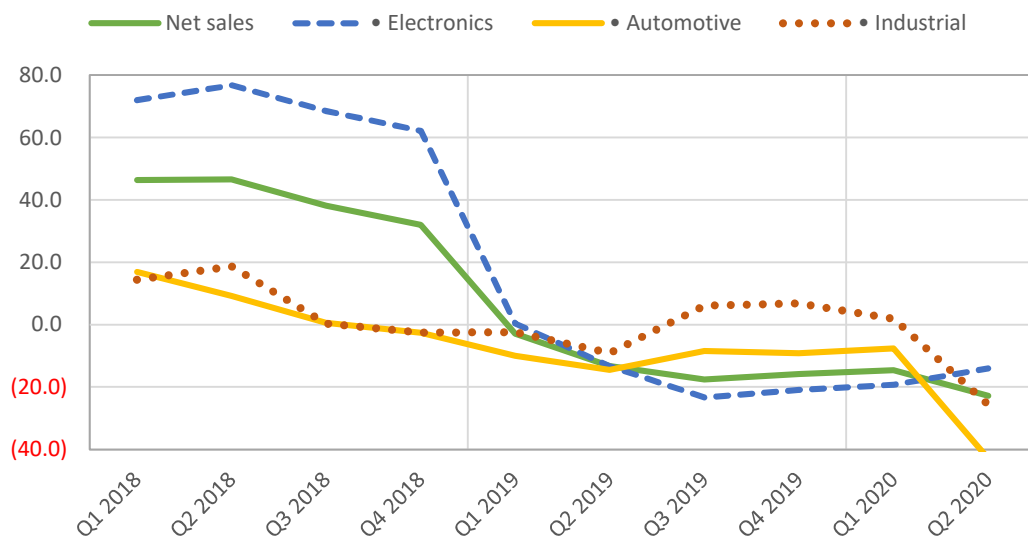
Littelfuseの第1四半期の業績:

エレクトロニクス部門の在庫調整、それに新型コロナウイルスの生産ならびに需要に対する影響が主因で、売上高は前年比で15%減少した。

Littelfuseの第2四半期の業績:

車載機器の売上高は43%減少した。

Littelfuseが2018年1月にTOREXの顧客であるIXYS Corporationを買収



LEGAL DISCLAIMER

ディスクレイマー／免責事項

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や情報は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものです。その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都渋谷区広尾5-3-18

info@sessapartners.co.jp